

あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会気付 沖電気の職場を明るくする会
東京都港区新橋4-24-3 エムエフ新橋601号 電話 03(6450)1777

ホームページ

沖電気の職場を明るくする会

検索

クリック

クレマチス



花言葉：旅人の喜び

「会」は沖電気とその関連などで働く人々が「安心して人間らしく働ける職場」を願って創られました。正規・非正規を問わず誰でも入会できます。略称はOAK。

《設立1986年》

労働相談は、ホームページの「相談窓口」で常時受け付けています。「沖電気の職場を明るくする会」で検索して下さい。

私たちの職場から過労死などは出させません！ ＜OKIソフトユニオン＞

過労死等防止啓発月間」にあたっての“過労死ゼロ”宣言



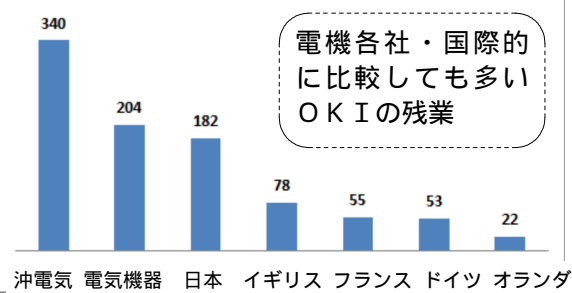
- 一、わたしたちの職場からは、過労死等を出させません。そのために私たちは、長時間労働は正に向けた様々な取り組みを、組織を挙げて実施します。
- 一、過労死につながる長時間労働を助長する労働時間法制的緩和には、断固反対します。

(2014年11月6日)

電機連合の方針は・・・

長時間労働による睡眠不足や過労は、心身の健康に深刻な影響を与えるとして 休息時間（勤務間インターバル）は、24時間につき11時間を目指す。すべての労働者を対象とすることを基本とする。

年間残業時間比較



- * 沖電気の残業時間 28.3時間/月
- * 電気機器は69社の平均 内閣府資料
- * 日本 毎月勤務統計調査 全産業平均
- * 外国 欧州生活労働条件改善財団の資料

再び過労死を繰り返してはならない

OKIソフトウェアでは年間労働時間2700時間以上の撲滅を必達目標にせざるを得ないという慢性的な長時間労働が続いている等、深刻な実態があります。

再び過労死を繰り返してはならない

今、安倍政権は「世界で一番企業が活躍しやすい国」にするためとして、どれだけ働いても残業代を払わなくてもいい「高度プロフェッショナル制度」を、当初は年収1075万円以上で導入して

国が進める労働時間規制緩和

2010年、当時の沖電気ネットワークインテグレーションに出向していたシステムエンジニアの男性（当時35歳）が自殺するという痛ましい事件が起きました。（2011年2月3日に東京の亀戸労働基準監督署は、過労による自殺として労災に認定しました）

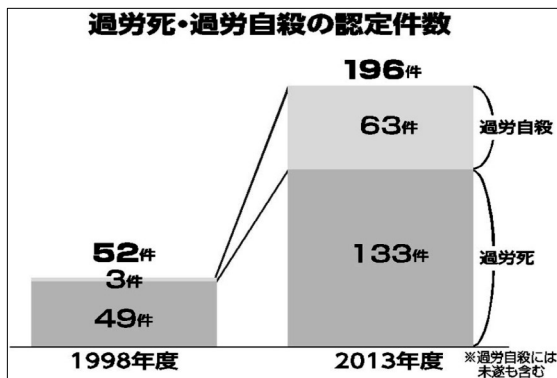
早急に求められる労働時間規制対策

対象者を広げようとしています。これでは過労死ライン（80時間/月）を超える働き方が蔓延し長時間労働に歯止めがきかなくなってしまう

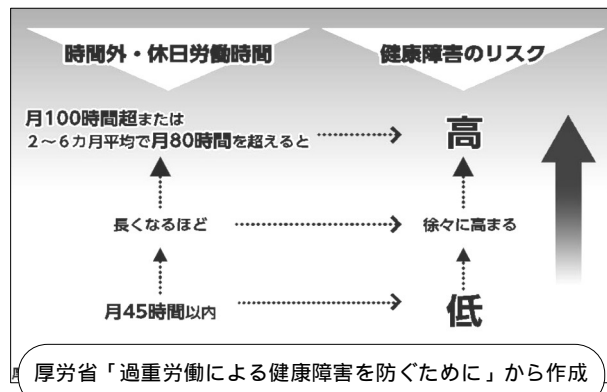
今必要なのは、政府が「大臣告知」として出した「月45時間」の法制化です。同時に厳格な労働時間管理を行い、「不払い残業」をなくしていくために、ペナルティを持たせ、残業代を2倍にするなどの規制強化が求められます。



「過労死・過労自殺」は15年で4倍に



時間外・休日労働が長くなるほど健康障害のリスク高まる



暖かい日が続き過ぎ、しやすい季節となりましたが、五月雨とも呼ぶ長雨が長くつとつしい季節でもあります。長雨が続きと晴れ間が待たれますが、その晴れ間が五月晴れです。最近のニュースを見ていると、「私達の未来はどうなるのだろうか」と不安を感じます。「戦争する国づくり」「TPPによる食・農等の破壊」「生涯派遣・残業代ゼロなどの働き方」は国民・労働者の生活と権利を破壊するものばかりが目につきます。原発についても問題が解決されていない中で、再稼働を進めようとしているし、沖縄県民の総意を無視して米軍基地を辺野古に移設しようとしています。大手電機企業では、リストラによる人員削減が止まっています。最近でもシャープが国内外で5千人削減を発表しました。職場でもパワハラや追い出し部屋、残業代の未払いなど労働者いじめが横行しています。ブラック企業と言われる悪質な企業の社名を公にしていくことや被害にあつた時にどうすればいいのかなど調べておくことも必要ではないでしょうか。自分の将来を見据えて今を考えること。我慢して嵐が通り過ぎるのを待つだけでは問題解決しません。皆で考え力をあわせることが必要だと思います。安心して働ける職場、安心して暮らせる世の中に早くしたいものです。



暴走する安倍政権 憲法9条を破壊
 平和と安全の名で「戦争立法」 新安安保体制づくり

憲法は戦前の反省に立ち、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起らないようにしようと、主権が国民にあることを高らかに謳ってまいりました。自民党は結成時からこの憲法を敵視し、自主憲法を制定するとして、解釈で憲法の精神をゆがめてきました。今、安倍内閣はこの憲法を変えて再び戦争が出来る国に作り変えようとしています。

昨年7月安倍内閣は閣議決定で集団的自衛権を行使できるとしました。一内閣が国民にはかることも無く、かつてに憲法の本質である



横田基地で展示されたオスプレイ

いつでも、どこでも 戦争する国へ

主な安保法制「戦争立法」(骨子)

- 武力攻撃事態法を改正**
個別的自衛権に加え、集団的自衛権の行使を可能にする
- 重要影響事態法**
(周辺事態法を改正)
日本周辺以外でも米国や他国軍の支援を可能にする
- 国際平和支援法の新設**
(海外派兵恒久法)
いつでも、自衛隊を海外派遣し、他国軍を支援できるようにする
- PKO協力を改正**
武器使用基準を緩和、海外でのPKO(国際平和維持活動)以外の復興支援活動を可能にする

あいまいな 「歯止め」 武器使用の拡大

国連統括下でないPKO以外の軍事活動への参加も解禁されます。従来自己防衛を超えた武器使用の権限が与えられ海外で一発の銃弾も撃つてこなかった自衛隊のあり方が根本的に転換されるのです。公明党は国会の「事前承認」を盛り込んだと宣伝していますが例外を容認しています。国会の事前承認を得なくても時の内閣の決定で戦争に参加できるのです。

着々と国の姿の大転換施策

安倍内閣は成立当初から世論誘導のためマスコミ各社の経営者との会食を重ね、NHKの会長に「政府が右と言ったら左とはいえない」と言った人物を任命しました。教育にも政治的に介入し侵略戦争を「自衛自存」の闘いだだったとし、慰安婦問

世論は 新安安保法制に反対

閣議決定で解釈改憲を行い集団的自衛権行使を可能にする安保法制の今国会成立に対して

	反対	賛成	調査日
共同通信社	49.8%	38.4%	3.28~29
日経新聞	51%	31%	3.20~22
朝日新聞	52%	33%	3.14~15
毎日新聞	52%	34%	4.17~18

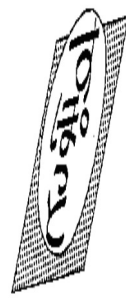


今、安倍政権は安保法制をはじめ、沖縄辺野古の新基地、原発再稼働、労働法制の改悪、社会保険の改悪...など次々と国民生活に世論を無視して暴走。安倍政権に「ノー」の声を大きくしましょう。

派遣社員は「モノ扱い」



昼は新しいスーツに名札をつけ集団で昼食を取る光景が見られ、この時フレッシュな印象を特に感じています。会社の将来を担う貴重な人材、そのためにより良い労働環境が必要と思つ今日この頃です。



無年金状態の賃金改善に早く取り組んで
 【埼玉・本庄】
 60歳で定年となりシニア社員として働くひとの悩みが聞かれます。
 給料は、今春調で20000円のアップで15万8500円(シニアグレード)になりました。仕事の内容はほとんど変わっていないのに、定年前から3割ダウン。基礎年金の支給が、昨年より先送りになり無年金になっているので生活が苦しいの声を、
 昨年の労組総連大会では、「無年金状態が生じ世帯収入が減少。制度における賃金・一時金の改定に向けて協議をする」としていましたが、今年も何ら改善はありませんでした。「早急に改善をしてほしい」の声は大きい。

アベノミクスが 牛井の値段を上げた

牛井「並」の値段

	2014年3月 消費税5%	2015年4月 消費税8%	値上げ 倍数
すき家	280円	350円	1.25倍
吉野家	280円	380円	1.36倍
松屋	260円	380円	1.46倍



OAKホームページ

特報 市議選で当選。

4月26日 統一地方選挙



石井宏和さん (50歳)

八王子市議会議員
 多摩沖電気(現・多摩エレクトロニクス)のIC製造部門に勤務。雇止めされたが、たたかい勝利和解した。



田村理さん (39歳)

高崎市議会議員
 沖データ高崎(プリンタ製造)の技術部門に勤務。違法派遣を訴え勝利和解した。